

抗議声明

2022年6月15日

全日本年金者組合

物価高騰のなか高齢者の生活実態を無視した 政府の年金額 0.4%引き下げ支給に再度、抗議する

本日、公的年金は、0.4%減額支給された。

政府は、全日本年金者組合の度重なる「公的年金 0.4%減額支給の中止の申し入れ」を無視し、「新年金改定ルール」を適用したことは、物価高騰の厳しい現実の中で苦難を強いられている多くの高齢者の生活実態を無視した岸田政権の公的年金削減支給に、全日本年金者組合は断固抗議するものである。

食料品の価格上昇、電気、ガス等の公共料金を含め 3000 品目にも及ぶ物価の上昇は国民生活を直撃しており、コロナ禍で疲弊している低年金の高齢者、障害年金受給者、遺族年金受給者は、一層厳しいものになっている。全日本年金者組合は、緊急の公的年金削減中止を求めてきた。

本日、全日本年金者組会に「今日、通帳を見て年金がこんなに減らされていたのでおどろいた。夫と二人で生活しているが物価がこんなに高くなっているのに、年金が減らされるのはおかしい。政治は何をやっているのか」(80代女性)「働いてきて公的年金と企業年金で生活しているが、これまでの数年間で6万円以上減らされ、今日通帳を見てまた減らされ、がっかりした。政府は何を考えているのか」(80代男性)と年金受給者から怒りの声がよせられた。

安倍元首相から岸田首相までの10年間でマクロ経済スライドにより物価は5.6%上昇しているにも拘らず、公的年金は、1.1%削減され実質6.7%も減額されている。しかも翌年度以降に繰り越されるキャリーオーバー(年金減額の積み残し分)は、マイナス0.3%である。

(マイナス0.3%は、2021年度分-0.1%+2022年度分-0.2%の合計である)

さらに10月からは、後期高齢者医療費の窓口負担2倍化が決められており、一層高齢者の生活は厳しくなることが予想される。高齢者をはじめ、障害、遺族の年金受給者に厳しい生活を強いることは許されることではない。

間近に迫る参議院選挙において、公的年金0.4%の削減を撤回し、4月に遡って元に戻すとともに高齢者や年金受給者が安心して暮らせる年金制度とする国会議員が多数になることを期待し、全日本年金者組合として引き続きたたかう決意を表明する。 以上